

# 財務の概要

## 学校法人の財務情報公開義務

すべての学校法人は、「学校法人会計基準」という、文部科学省令による私立学校独自の会計基準に基づき、財務状況を管理しています。その財務状況については、「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「資金収支計算書」と「消費収支計算書」の本から成り立っています)の財務諸表によって知ることができます。

これらについては、私立学校に対して経常費補助金(いわゆる私学助成)等の公費助成が行われていることによるアカウントビリティ(説明責任)を負うという原則から、私立学校法において作成・閲覧に供することが学校法人に義務付けられているものです。

### 1. 消費収支計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

#### 消費収入の部 (単位: 百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	14,806	14,829	23
手数料	653	605	48
寄付金	612	693	81
補助金	2,037	2,105	68
資産運用収入	372	498	126
資産売却差額	0	15	15
事業収入	262	253	9
雑収入	479	559	80
帰属収入合計	19,221	19,557	336
基本金組入額合計	1,896	1,212	684
消費収入の部合計	17,325	18,345	1,020

授業料等の学費が該当します。

主に入学検定料が該当します。

資金収支の同科目に、現物寄付分が加算されています。

学校法人会計では、当該年度の建物建築(大規模改修を含む)や備品・図書の購入、各種基金の組入れ等、資産の取得に充てた金額に加え将来の投資に備えた資金の積立てを基本金として組入れることとなっています。26年度は南2号館改修工事、学習院創立百周年記念会館天井耐震補強工事の費用等がここに含まれています。

#### 消費支出の部 (単位: 百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	10,855	10,957	102
教育研究経費	6,814	6,508	306
管理経費	1,258	1,204	54
借入金等利息	15	15	0
資産処分差額	36	174	138
徴収不能額	0	5	5
予備費	194		194
消費支出の部合計	19,172	18,863	309

資金収支の同科目に、減価償却額が加算されています。

当年度消費収支超過額	1,847	518	1,329
前年度繰越消費収支超過額	16,020	16,020	0
翌年度繰越消費収支超過額	17,867	16,538	1,329

当年度の支出超過が518百万円となったことにより、累積の消費支出超過額は16,538百万円となりました。

#### 消費収支計算書

学校法人全体の当該年度の消費収入・消費支出を示すもので、主に収支の均衡状態を明らかにすることを目的として作られています。またその計算方法は、消費収入は当該会計年度の帰属収入(学校法人の負債としない収入をいう)を計算し、当該帰属収入の額から当該会計年度において基本金(後述参照)に組入れる額を控除して計算され、消費支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとされ、消費収支計算は、消費収入と消費支出を対照して行うものとなっています。

## 学校法人会計基準と基本金

「学校法人会計基準」とは、いわゆる企業会計とは異なる会計制度です。2つの会計制度の最大の違いは、学校法人には企業でいうところの「資本金」がなく、資本金とは性質の異なる「基本金」という概念があることです。「基本金」とは、学校の恒常的な運営に必要な資産や基金のことで、いずれも計画的に積み立てていくことが要求されています。基本金には4つの種類があり、それぞれを分かりやすくまとめると、以下のようになります。

第1号基本金：校地（土地）・校舎（建物）・機器備品・図書といった、学校法人における教育に必要とされる固定資産の取得価額合計

第2号基本金：将来の固定資産取得のために先行して積み立てておくべき金銭などの価額

第3号基本金：教育・研究遂行のために必要な研究費や、学生・生徒等に対する奨学金の原資などのために設けられた基金の積立額

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣に定められた額（学校法人の運営に必要な1か月分の運転資金相当額）

## 2. 資金収支計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

## 収入の部

（単位：百万円）

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	14,806	14,829	23
手数料収入	653	605	48
寄付金収入	502	612	110
補助金収入	2,037	2,105	68
資産運用収入	372	498	126
資産売却収入	400	2,911	2,511
事業収入	262	253	9
雑収入	479	556	77
借入金等収入	0	1	1
前受金収入	2,502	2,871	369
その他の収入	1,546	1,496	50
資金収入調整勘定	2,779	3,214	435
前年度繰越支払資金	13,628	13,628	0
収入の部合計	34,408	37,151	2,743

当該年度の資金の動きではないもの（前期末前受金、期末未収入金）を控除する勘定科目です。前年度に受入れた26年度新入生の納付金（学校法人会計においては毎年このような計上を行います）の調整が、ここに含まれています。

## 支出の部

（単位：百万円）

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	11,216	11,039	177
教育研究経費支出	4,358	4,084	274
管理経費支出	1,173	1,121	52
借入金等利息支出	16	15	1
借入金等返済支出	384	384	0
施設関係支出	1,343	1,324	19
設備関係支出	420	372	48
資産運用支出	5,720	4,547	1,173
その他の支出	479	641	162
予備費	272		272
資金支出調整勘定	6	278	272
次年度繰越支払資金	9,033	13,902	4,869
支出の部合計	34,408	37,151	2,743

建物、構築物、機器備品などの資産を取得する際の勘定科目です。消費収支計算書上は、基本金組入額に含まれます。

当該年度の資金の動きではないもの（期末未払金、前期末前払金）を控除する勘定科目です。

次年度繰越支払資金の金額は、貸借対照表の「現金預金」の金額と一致します。

## 資金収支計算書

当該年度に発生した教育研究諸活動に対応する資金の使途（資金支出）と、学校特有の入学金や翌年度授業料といった前受金や借入金を含めた資金の調達（資金収入）のすべての動きを示したものです。

3. 貸借対照表(平成27年3月31日)

(単位 百万円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	87,590	87,455	135
有形固定資産	57,601	58,504	903
土 地	5,006	5,006	0
建 築 物	38,689	39,263	574
構 築 物	1,587	1,612	25
教育研究用機器備品	1,912	2,374	462
その他の機器備品	65	107	42
図 書	10,341	10,141	200
車 輜	1	1	0
その他の固定資産	29,989	28,951	1,038
借 地 権	2	2	0
電 話 加 入 権	5	5	0
有 価 証 券	8,918	7,812	1,106
長 期 貸 付 金	853	947	94
退職給与引当特定資産	4,125	4,125	0
施設設備整備引当特定資産	4,200	4,200	0
減価償却引当特定資産	3,200	3,200	0
大学改革推進引当特定資産	600	600	0
初等科施設維持引当特定資産	100	100	0
第3号基本金引当資産	7,986	7,960	26
流 動 資 産	14,346	14,460	114
現金預金	13,902	13,628	274
未 収 入 金	435	825	390
仮 払 金	1	1	0
前 払 金	8	6	2
資 産 の 部 合 計	101,936	101,915	21

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	7,019	7,547	528
長期借入金	550	934	384
長期未払金	64	126	62
退職給与引当金	6,405	6,487	82
流 動 負 債	3,932	4,078	146
短期借入金	383	384	1
未 払 金	334	562	228
前 受 金	2,871	2,779	92
預 り 金	271	283	12
修学旅行費預り金	65	68	3
仮 受 金	8	2	6
負 債 の 部 合 計	10,951	11,625	674

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基 本 金	94,064	92,878	1,186
第 2 号 基 本 金	4,200	4,200	0
第 3 号 基 本 金	7,987	7,960	27
第 4 号 基 本 金	1,272	1,272	0
基本金の部合計	107,523	106,310	1,213

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収支超過額	16,538	16,020	518
消費収支差額の部合計	16,538	16,020	518

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	101,936	101,915	21

(注記 抜粋)

1. 減価償却額の累計額の合計額

36,626,472,635 円

2. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額

949,048,424円

3. 有価証券の時価情報

(単位 円)

	当年度(平成27年3月31日)		
	貸借対照表上計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	19,292,444,000	20,243,263,671	950,819,671
(うち満期保有目的の債券)	( 15,792,444,000)	( 16,549,063,671)	( 756,619,671)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,595,208,000	1,575,925,990	19,282,010
(うち満期保有目的の債券)	( 1,495,208,000)	( 1,478,580,000)	( 16,628,000)
合 計	20,887,652,000	21,819,189,661	931,537,661
(うち満期保有目的の債券)	( 17,287,652,000)	( 18,027,643,671)	( 739,991,671)

貸借対照表

学校法人の当該年度末(3月末)における財務の状態(資産・負債・基本金・消費収支差額)を表すものです。

## 4. 財産目録（平成27年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	87,590,382,573	固 定 負 債	7,018,829,361
有 形 固 定 資 産	57,600,704,177	長 期 借 入 金	550,390,000
基 本 財 産	57,491,859,590	長 期 未 払 金	63,755,379
土 地	4,991,250,279	退 職 給 与 引 当 金	6,404,683,982
建 物	38,661,850,141	流 動 負 債	3,932,453,709
構 築 物	1,585,834,949	短 期 借 入 金	383,330,000
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,912,399,373	未 払 金	334,385,688
図 書	10,340,524,848	前 受 金	2,871,005,000
運 用 財 産	108,844,587	預 り 金	270,859,287
土 地	15,109,851	修 学 旅 行 費 預 り 金	65,094,424
建 物	27,061,648	仮 受 金	7,779,310
構 築 物	1,062,906		
そ の 他 の 機 器 備 品	64,854,841	負 債 の 部 合 計	10,951,283,070
車 輦	755,341		
そ の 他 の 固 定 資 産	29,989,678,396		
借 地 権	1,500,000		
電 話 加 入 権	5,004,385		
有 価 証 券	8,917,937,000		
長 期 貸 付 金	853,573,872		
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	4,125,000,000		
施 設 設 備 整 備 引 当 特 定 資 産	4,200,000,000		
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	3,200,000,000		
大 学 改 革 推 進 引 当 特 定 資 産	600,000,000		
初 等 科 施 設 維 持 引 当 特 定 資 産	100,000,000		
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	7,986,663,139		
流 動 資 産	14,345,782,495		
現 金 預 金	13,902,011,888		
未 収 入 金	434,661,033		
仮 払 金	615,828		
前 払 金	8,493,746	差 引 純 財 産	90,984,881,998
資 産 の 部 合 計	101,936,165,068	負 債 の 部、純 財 産 合 計	101,936,165,068

## 財産目録

貸借対照表の附属明細書的な位置付けのもので、学校法人の当該年度末（3月末）における資産と負債を表記しています。

## 5. 経年比較

## (1) 消費収支決算

(単位 百万円)

科 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
消費収入の部					
学 生 生 徒 等 納 付 金	14,638	14,993	14,908	14,733	14,829
手 数 料	698	690	686	712	605
寄 付 金	863	656	649	569	693
補 助 金	2,560	2,229	2,358	2,600	2,105
資 産 運 用 収 入	476	447	415	516	498
資 産 売 却 差 額			20	231	15
事 業 収 入	222	282	323	306	253
雑 収 入	530	612	558	606	559
帰 属 収 入 合 計	19,987	19,909	19,917	20,273	19,557
基 本 金 組 入 額 合 計	2,079	3,123	3,815	1,907	1,212
消 費 収 入 の 部 合 計	17,908	16,786	16,102	18,366	18,345

消費支出の部					
人 件 費	10,619	13,470	10,778	10,825	10,957
教 育 研 究 経 費	6,682	6,297	6,638	6,608	6,508
管 理 経 費	1,176	1,177	1,313	1,197	1,204
借 入 金 等 利 息	41	30	26	20	15
資 産 処 分 差 額	377	36	61	110	174
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	5	6	5	1	0
徴 収 不 能 額	1	0	0	1	5
消 費 支 出 の 部 合 計	18,901	21,016	18,821	18,762	18,863
当 年 度 消 費 収 支 超 過 額	993	4,230	2,719	396	518
前 年 度 繰 越 消 費 収 支 超 過 額	7,682	8,675	12,905	15,624	16,020
翌 年 度 繰 越 消 費 収 支 超 過 額	8,675	12,905	15,624	16,020	16,538

## (2) 資金収支決算

(単位 百万円)

科 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
収入の部					
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	14,638	14,993	14,908	14,733	14,829
手 数 料 収 入	698	690	686	712	605
寄 付 金 収 入	817	513	524	483	612
補 助 金 収 入	2,560	2,229	2,358	2,600	2,105
資 産 運 用 収 入	476	447	415	516	498
資 産 売 却 収 入	1,299	1,700	1,700	4,437	2,911
事 業 収 入	222	282	323	306	253
雑 収 入	530	612	558	606	556
借 入 金 等 収 入	1	0	0	1	1
前 受 金 収 入	3,169	2,925	2,833	2,779	2,871
そ の 他 の 収 入	2,760	1,355	1,150	1,401	1,496
資 金 収 入 調 整 勘 定	3,521	3,605	3,550	3,658	3,214
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	7,989	10,436	12,645	11,479	13,628
収 入 の 部 合 計	31,638	32,577	34,550	36,395	37,151

支出の部					
人 件 費 支 出	10,762	10,852	10,890	10,968	11,039
教 育 研 究 経 費 支 出	4,376	3,990	4,130	4,095	4,084
管 理 経 費 支 出	1,112	1,097	1,233	1,115	1,121
借 入 金 等 利 息 支 出	41	30	26	20	15
借 入 金 等 返 済 支 出	84	684	384	384	384
施 設 関 係 支 出	1,621	1,082	2,135	1,264	1,324
設 備 関 係 支 出	898	442	1,171	535	372
資 産 運 用 支 出	2,213	2,044	3,383	3,580	4,547
そ の 他 の 支 出	588	495	967	1,138	641
資 金 支 出 調 整 勘 定	493	784	1,248	332	278
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	10,436	12,645	11,479	13,628	13,902
支 出 の 部 合 計	31,638	32,577	34,550	36,395	37,151

## (3) 貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区	分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固	定	88,732	87,658	89,523	87,455	87,590
流	動	10,988	13,099	12,115	14,460	14,346
資産の部合計		99,720	100,757	101,638	101,915	101,936

(負債・基本金・消費収支差額の部)

(単位：百万円)

区	分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固	定	6,422	8,612	8,311	7,546	7,019
流	動	4,507	4,461	4,547	4,079	3,932
負債の部合計		10,929	13,073	12,858	11,625	10,951
基本金		97,465	100,589	104,404	106,310	107,523
消費収支差額		-8,674	-12,905	-15,624	-16,020	-16,538
負債・基本金及び消費収支差額の部合計		99,720	100,757	101,638	101,915	101,936

## (4) 補助金収入の推移

(単位 千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常費補助金 (国庫)	大学一般	797,025	889,601	865,133	935,125	828,286
	大学特別	567,461	305,971	312,371	317,040	282,910
	大学補助計	1,364,486	1,195,572	1,177,504	1,252,165	1,111,196
	女子大一般	79,763	94,758	92,801	101,627	94,928
	女子大特別	61,509	21,882	16,779	14,904	24,534
	女子大補助計	141,272	116,640	109,580	116,531	119,462
	合計	1,505,758	1,312,212	1,287,084	1,368,696	1,230,658
経常費補助金(東京都)		815,385	809,048	827,880	813,886	821,687
補助金総計 A		2,321,143	2,121,260	2,114,964	2,182,582	2,052,345
消費支出総計 B		18,901,550	21,015,921	18,821,298	18,762,000	18,862,740
補助金 / 支出 A/B		12.28%	10.09%	11.24%	11.63%	10.88%

(5) 主な財務比率の推移

区 分			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
学生生徒数			13,684	13,888	13,850	13,835	13,790	
専任教員数			494	490	495	499	499	
専任職員数			320	320	315	317	316	
分類	比 率	算 式						
費 収 支 計 算 書	1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	53.1	67.7	54.1	53.4	56.0
	2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	72.5	89.8	72.3	73.5	73.9
	3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	33.4	31.6	33.3	32.6	33.3
	4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.9	5.9	6.6	5.9	6.2
	5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	6	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	94.6	105.6	94.5	92.6	96.4
	7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	105.5	125.2	116.9	102.2	102.8
	8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	73.2	75.3	74.8	72.7	75.8
	9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.3	3.3	3.3	2.8	3.5
	10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	12.8	11.2	11.8	12.8	10.8
	11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	10.4	15.7	19.2	9.4	6.2
	12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	12.5	11.2	13.6	13.7	13.2
資 金 収 支 計 算 書	13	借 入 金 等 返 済 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 返 済 支 出}}{\text{借 入 金 等 収 入}}$	13,955.0	170,882.5	0.0	191,965.0	191,865.0
	14	借 入 金 依 存 率	$\frac{\text{借 入 金 等 収 入}}{\text{返 済} + \text{施 設} + \text{設 備 支 出}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	15	資 金 収 支 比 率	$\frac{\text{当 期 資 金 支 出}}{\text{当 期 資 金 収 入}}$	89.7	90.0	105.3	91.4	98.8
	16	自 己 調 達 資 金 収 支 比 率	$\frac{\text{支 出 の 部 合 計}}{\text{収 入 の 部 - 借 入 金 - 返 済}}$	100.3	102.1	101.1	101.1	101.0

区 分			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
学生生徒数			13,684	13,888	13,850	13,835	13,790	
専任教員数			494	490	495	499	499	
専任職員数			320	320	315	317	316	
分類	比 率	算 式						
貸 借 対 照 表	17	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	89.9	89.0	88.1	85.8	85.9
	18	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}}$	10.1	11.0	11.9	14.2	14.1
	19	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 産}}$	7.1	6.4	8.2	7.4	6.9
	20	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 産}}$	3.8	4.5	4.5	4.0	3.9
	21	自 己 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 産}}{\text{総 資 産}}$	89.0	89.0	87.3	88.6	89.3
	22	消 費 収 支 差 額 構 成 比 率	$\frac{\text{消 費 収 支 差 額}}{\text{総 資 産}}$	7.8	8.7	15.4	15.7	16.2
	23	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 産}}$	101.0	99.9	100.8	96.9	96.3
	24	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 産} + \text{固 定 負 債}}$	93.5	93.2	92.2	89.4	89.4
	25	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	264.1	243.8	266.4	354.6	364.8
	26	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	11.0	11.0	12.7	11.4	10.7
	27	負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自 己 資 産}}$	12.3	12.3	14.5	12.9	12.0
表	28	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	268.6	329.3	405.3	490.4	484.2
	29	退 職 給 与 引 当 預 金 率	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 資 産}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	100.0	100.0	62.2	63.6	64.4
	30	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	97.1	97.1	98.2	98.7	99.1
	31	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{減 価 償 却 資 産 取 得 価 額}}$	39.0	39.5	43.0	45.2	46.4

(注) 当期資金支出 = 支出の部合計 - 次年度繰越支払資金  
 当期資金収入 = 収入の部合計 - 前年度繰越支払資金  
 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額  
 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額  
 上記の表には、特別客員教授を含んでいます(2010年9名、2011年8名、2012年7名、2013年4名、2014年5名)

## 6．募金について

平成24年度から平成28年度までの5年間にわたり総額30億円を目標とする「学習院未来計画28」推進募金を展開し、募金活動を推進しています。3年目となった平成26年度の寄付金実績等は以下のとおりです。目標金額6.2億円に対する達成度は98.6%でした。

1．募金の種類（平成24年度から平成28年度までの5年間は「学習院未来計画28」事業計画を推進するため、寄付の種目を使用別に6種類設定いたしました。本年度より、新たに女子中等科・高等科総合体育館建設資金募金を追加いたしました。）

- (A) 学習院教育改革推進資金
- (B) 学習院国際交流基金
- (C) 学習院奨学基金
- (D) 課外活動助成基金
- (E) 各学校等指定寄付
- (F) 緑化関連事業
- (G) 女子中等科・高等科総合体育館建設資金

2．募金対象者及び依頼金額

- (A) 新入生父母保証人(初等科、幼稚園を除く) 1口10万円3口以上
- (B) 新入生父母保証人(初等科、幼稚園) 1口10万円5口以上
- (C) 以下の対象者には、より多くの支援を受けるため金額設定はしていません。

在学生(2年生以上)父母保証人(除: 幼稚園11月依頼分) 大学・女子大学卒業予定者の父母保証人、卒業生、賛助員、教職員、篤志家、企業・法人

寄付金実績(平成26年度)

(単位:円)

募金の種類	
教育改革推進資金	359,388,150
学習院国際交流基金	9,165,000
学習院奨学基金	9,908,000
課外活動助成基金	7,800,000
各学校等指定寄付(1.)	125,111,478
緑化関連事業	2,194,000
女子中・高等科総合体育館建設資金	81,760,000
その他寄付金	16,200,000
合計	611,526,628

募金対象者	
父母保証人	324,838,000
卒業生	59,294,150
教職員	23,105,000
企業・団体(2.)	136,980,478
賛助員・その他	67,309,000
合計	611,526,628

- (1) 各学校等指定寄付、研究助成金など。
- (2) 桜友会・常磐会・父母会を含む。